

第4次 日置市行政改革大綱行動計画 (アクションプラン)

令和3年度～令和7年度〔5年間〕

令和3年3月
日置市

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）一覧

大項目	中項目	行動計画（アクションプラン）	担当課	No.
1 持続可能な 財政運営の推 進	(1) 財政の健全化	① 財政健全化計画に基づく適切な財政運営	財政管財課	1
		② 基金残高及び地方債残高の適切な管理	財政管財課	2
		③ 市税等収納率の維持向上と納付機会の拡大	税務課 健康保険課 建設課	3
		④ 債権管理の適正化	税務課 (関係課)	4
		⑤ 各種自主財源確保策の導入促進	企画課 (関係課)	5
		⑥ 行政評価制度の活用	企画課	6
		⑦ 内部管理経費の縮減	企画課 総務課 財政管財課	7
		⑧ 各種補助金の見直し	財政管財課 (関係課)	8
2 公共施設マ ネジメントの 推進	(1) 公共施設の計画的な管理	① 公共施設等総合管理計画の公表及び運用	財政管財課 (関係課)	9
		② 公共施設の使用料の見直し	企画課 (関係課)	10
	(2) 民間活力の推進	① 公の施設における指定管理者制度の導入推進	企画課 (関係課)	11
		② 公の施設の民間移管の推進	企画課 (関係課)	12
		③ 市道維持管理作業業務の民間委託の検討	建設課	13
		④ 公営住宅の指定管理者制度導入の検討	建設課	14
		⑤ 物産館等施設の民間移管の検討	農林水産課	15
3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成	(1) 行政サービスの向上	① 市民に親しみやすい広報事業の展開	総務課	16
		② 業務行程自動化（RPA）等の導入検討	企画課 (関係課)	17
	(2) 組織・機構の見直し	① 効率的・機能的な組織機構の構築	企画課	18
		② 外郭団体等の見直し	企画課 (関係課)	19
		③ 地域行事・イベント等の集約検討	企画課 (関係課)	20

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進 (1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-①		担当課等	財政管財課	
行動計画	財政健全化計画に基づく適切な財政運営				
計画内容・取組目標等	<p>将来の財政の健全性を確保するため、中長期的な視点での財政健全化計画を策定します。 その中で、各年度の予算編成に当たっては、歳入に見合った歳出予算構造とするため、財政健全化計画に基づく一般財源枠配分方式を基本とし、部局等ごとに予算調整を図るとともに、財政指標についても目標設定を行うなど、適切な財政運営を行います。</p> <p>① 財政健全化計画の策定（計画期間：3年間） ② 一般財源枠配分方式による予算編成 ③ 適正な財政運営 ④ 財政指標の進行管理</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・部局等ごとの予算調整（事務事業の優先順位の設定及び見直し、事業実施年度の先送り等） ・財政指標 ◆早期健全化基準 参考数値【普通会計】 実質公債費比率 25.0% 以上 将来負担比率 350.0% 以上 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な行財政構造の構築 	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財源枠配分方式による予算編成 ・財政運営 ・進行管理 <p>【目標財政指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆経常収支比率 96.1% 以下 ◆実質公債費比率 6.7% 以下 ◆将来負担比率 46.5% 以下 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財源枠配分方式による予算編成 ・財政運営 ・進行管理 <p>【目標財政指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆経常収支比率 97.1% 以下 ◆実質公債費比率 7.3% 以下 ◆将来負担比率 49.4% 以下 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財源枠配分方式による予算編成 ・財政運営 ・進行管理 <p>【目標財政指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆経常収支比率 97.8% 以下 ◆実質公債費比率 8.1% 以下 ◆将来負担比率 76.5% 以下 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財源枠配分方式による予算編成 ・財政運営 ・進行管理 <p>【目標財政指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆経常収支比率 98.3% 以下 ◆実質公債費比率 8.6% 以下 ◆将来負担比率 78.2% 以下 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財源枠配分方式による予算編成 ・財政運営 ・進行管理 <p>【目標財政指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆経常収支比率 98.3% 以下 ◆実質公債費比率 8.9% 以下 ◆将来負担比率 81.3% 以下
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	—		基準額の設定内容・内訳等		
目標効果額	—		—		
実績効果額	—		—		
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-②		担当課等	財政管財課	
行動計画	基金残高及び地方債残高の適切な管理				
計画内容・取組目標等	持続可能な財政運営及び将来世代の負担等も考慮し、基金残高及び地方債残高について、財政健全化計画に基づく財政運営を図りながら、適切な管理に努めます。 ① 財政健全化計画に基づく財政運営 ② 基金残高の進行管理 ③ 地方債残高の進行管理 ④ 指標の見直し検討（財政健全化計画策定時）				
具体的指標又は行動目標の設定	【普通会計】 ・基金合計残高 ・財政調整基金残高 ・地方債残高		期待される効果等	・持続可能な行財政構造の構築	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	・財政運営 ・進行管理 【目標基金等残高】 ◆基金合計残高 6,462百万円以上 ◆うち財政調整基金 2,080百万円以上 ◆地方債残高 32,177百万円以下	・財政運営 ・進行管理 ・指標見直し検討 【目標基金等残高】 ◆基金合計残高 6,787百万円以上 ◆うち財政調整基金 2,607百万円以上 ◆地方債残高 32,250百万円以下	・財政運営 ・進行管理 【目標基金等残高】 ◆基金合計残高 6,109百万円以上 ◆うち財政調整基金 2,631百万円以上 ◆地方債残高 32,923百万円以下	・財政運営 ・進行管理 【目標基金等残高】 ◆基金合計残高 5,522百万円以上 ◆うち財政調整基金 2,387百万円以上 ◆地方債残高 32,620百万円以下	・財政運営 ・進行管理 ・指標見直し検討 【目標基金等残高】 ◆基金合計残高 5,007百万円以上 ◆うち財政調整基金 2,159百万円以上 ◆地方債残高 31,318百万円以下
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-③		担当課等	税務課、健康保険課、介護保険課、建設課	
行動計画	市税等収納率の維持向上と納付機会の拡大				
計画内容・取組目標等	<p>健全な財政の確立及び市民負担の公平性の観点から、市税及び保険料収納等の啓発を図るとともに、現年分の未納者に対しては電話催促や納付相談、臨戸訪問等を実施し、市税等の収納率の維持向上に努めます。</p> <p>また、市民の納付機会の拡大及び利便性の向上を図るため、クレジットカード納付等の新たな納付方法について、費用対効果も見極めながら検討します。</p> <p>① 市税及び保険料の収納等啓発活動の実施 ② 電話催促、臨戸訪問（夜間徴収）の実施 ③ 滞納処分等の強化</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率向上に向けた各活動の実施 ・ 市税等の現年分目標収納率の達成 ◆ 市税＝住民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した財源の確保 ・ 負担の公平性 	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納等啓発 ・ 電話催促 ・ 臨戸訪問 ・ 滞納処分 <p>【目標収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税 98.9%以上 ◆ 国保税 92.6%以上 ◆ 後期 99.5%以上 ◆ 介護 99.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納等啓発 ・ 電話催促 ・ 臨戸訪問 ・ 滞納処分 <p>【目標収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税 98.9%以上 ◆ 国保税 92.7%以上 ◆ 後期 99.5%以上 ◆ 介護 99.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納等啓発 ・ 電話催促 ・ 臨戸訪問 ・ 滞納処分 <p>【目標収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税 99.0%以上 ◆ 国保税 92.8%以上 ◆ 後期 99.5%以上 ◆ 介護 99.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納等啓発 ・ 電話催促 ・ 臨戸訪問 ・ 滞納処分 <p>【目標収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税 99.0%以上 ◆ 国保税 92.9%以上 ◆ 後期 99.5%以上 ◆ 介護 99.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納等啓発 ・ 電話催促 ・ 臨戸訪問 ・ 滞納処分 <p>【目標収納率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市税 99.0%以上 ◆ 国保税 93.0%以上 ◆ 後期 99.5%以上 ◆ 介護 99.0%以上
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-④		担当課等	税務課、関係課	
行動計画	債権管理の適正化				
計画内容・取組目標等	<p>市民負担の公平性・公正性の観点から、債権管理取組に対する各課等の意思統一と情報の共有を図り、滞納者の状況に応じた納付促進と必要に応じた滞納処分の法的措置を実施します。また、その滞納処分の執行状況等については広報誌等において公表するなど、債権管理の適正化を図ります。</p> <p>① 債権管理担当者研修会の実施 ② 滞納者との納付相談 ③ 法的措置の適用 ④ 滞納処分執行状況及び未収債権実績等の公表</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・特別滞納整理係による各債権担当課へのヒアリングと債権回収支援 ・納付相談の実施 ・滞納処分又は強制執行による債権回収 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した財源の確保 ・負担の公平性 	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 <p>【目標縮減額】 ・未収債権額 対前年度比3%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 <p>【目標縮減額】 ・未収債権額 対前年度比3%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 <p>【目標縮減額】 ・未収債権額 対前年度比3%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 <p>【目標縮減額】 ・未収債権額 対前年度比3%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施 ・滞納者との納付相談 ・法的措置の適用 ・実績公表 <p>【目標縮減額】 ・未収債権額 対前年度比3%以上</p>
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	基準額の設定内容・内訳等				
目標効果額					
実績効果額					
累積目標効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
累積実績効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑤		担当課等	企画課、関係課	
行動計画	各種自主財源確保策の導入促進				
計画内容・取組目標等	自主財源を確保するため、先進地の情報収集など調査・研究を行い、取組方針等の策定や導入を進めます。 ① 先進地の情報収集 ② 調査・研究 ② 取組方針等の策定 ③ 導入先の選定				
具体的指標又は行動目標の設定	・新たな自主財源の確保		期待される効果等	・持続可能な行財政構造の構築 ・自主財源の確保	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	・先進地の情報収集 ・調査・研究	・先進地の情報収集 ・調査・研究	・先進地の情報収集 ・調査・研究 ・取組方針等の策定	・先進地の情報収集 ・調査・研究 ・取組方針等の策定 ・導入先の選定	・先進地の情報収集 ・調査・研究 ・取組方針等の策定 ・導入先の選定 ・導入開始
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	※	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—				
実績効果額	—				
累積目標効果額	—	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
累積実績効果額	—	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑥		担当課等	企画課	
行動計画	行政評価制度の活用				
計画内容・取組目標等	行政評価制度を活用し、各年度において、課題のある事務事業を抽出、評価を行い、総合計画実施計画や予算編成に連携・連動させ、効果的かつ効率的な行財政運営を目指します。 ① 各年度の評価対象事務事業の抽出 ② 第2次評価の実施 ③ 実施計画及び予算編成への反映 ④ 結果の公表及び外部評価				
具体的指標又は行動目標の設定	毎年度1事業以上の評価		期待される効果等	・市民への説明責任の確保 ・効率的な財政運営	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・評価調書作成 ・2次評価実施 ・予算等反映 ・（評価結果公表） ・外部評価（行政改革委員会） 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価調書作成 ・2次評価実施 ・予算等反映 ・（評価結果公表） ・外部評価導入検討（行政改革委員会） 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価調書作成 ・2次評価実施 ・予算等反映 ・（評価結果公表） ・外部評価導入検討（行政改革委員会） 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価調書作成 ・2次評価実施 ・予算等反映 ・（評価結果公表） ・外部評価導入検討（行政改革委員会） 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価調書作成 ・2次評価実施 ・予算等反映 ・（評価結果公表） ・外部評価導入検討（行政改革委員会）
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—		—	—
実績効果額	—	—		—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑦		担当課等	企画課、総務課、財政管財課	
行動計画	内部管理経費の縮減				
計画内容・取組目標等	業務の効率化及びコスト低減を目的に、タブレットを活用した会議等の資料の電子化及び電子決裁の対象範囲の拡大を検討し、ペーパーレス化を推進します。 ① タブレット活用の推進 ② 電子決裁対象範囲拡大の検討				
具体的指標又は行動目標の設定	・本庁及び各支所のコピー使用量 令和2年度実績値を維持		期待される効果等	・業務の効率化 ・環境負荷軽減	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	・タブレット活用拡大検討 ・電子決裁対象範囲拡大検討 【目標値】 ◆コピー使用量 令和2年度実績値を維持	・タブレット活用拡大検討 ・電子決裁対象範囲拡大検討 【目標値】 ◆コピー使用量 令和2年度実績値を維持	・タブレット活用拡大検討 ・電子決裁対象範囲拡大検討 【目標値】 ◆コピー使用量 令和2年度実績値を維持	・タブレット活用拡大検討 ・電子決裁対象範囲拡大検討 【目標値】 ◆コピー使用量 令和2年度実績値を維持	・タブレット活用拡大検討 ・電子決裁対象範囲拡大検討 【目標値】 ◆コピー使用量 令和2年度実績値を維持
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	※		基準額の設定内容・内訳等		
目標効果額	—				
実績効果額	—				
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

1 持続可能な財政運営の推進

(1) 財政の健全化

項目番号	1-(1)-⑧		担当課等	財政管財課、関係課	
行動計画	各種補助金の見直し				
計画内容・取組目標等	<p>補助金は地方自治法第232条の2で、「普通地方公共団体はその公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」と規定されており、公益上必要がある場合に限り行うことができる」とされている。このため、補助金の公益上の必要性を踏まえ、次の基準に基づき補助金の見直しに努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自主財源により運営できる団体には補助しない。 2 補助実績が3年未満の団体及び新規の団体に補助金を支出する場合は、原則として終期を設定する（終期は通算3年以内を原則）。 3 前年度からの繰越金の額が多額の場合は、繰越金の内容を精査して補助額の減額又は一時凍結するなど補助の必要性を検討する。 				
具体的指標又は行動目標の設定	<p>運営補助、事業補助等について、3年間で段階的な見直しを行う。補助金要求額の見直し方法については、下記の取り扱いとします。</p> <p>【運営補助】 すべての団体に公平な形で削減をお願いする。 (削減率：100万未満 10%、100万以上 3～5%)</p> <p>【事業補助】 他自治体を上回る補助率の廃止。補助率1/2から1/3へ</p> <p>【イベント補助】 統合、縮小、廃止</p>	期待される効果等	・持続可能な行財政構造の構築		
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	<p>【運営補助】 削減率：100万未満 10% 100万以上 3～5%</p> <p>【事業補助】 他自治体を上回る補助率の見直し。 補助率1/2から1/3へ</p> <p>【イベント補助】 統合、縮小、廃止</p>	<p>【運営補助】 削減率：100万未満 10% 100万以上 3～5%</p> <p>【事業補助】 他自治体を上回る補助率の見直し。 補助率1/2から1/3へ</p> <p>【イベント補助】 統合、縮小、廃止</p>	<p>【運営補助】 削減率：100万未満 10% 100万以上 3～5%</p> <p>【事業補助】 他自治体を上回る補助率の見直し。 補助率1/2から1/3へ</p> <p>【イベント補助】 統合、縮小、廃止</p>	継続的な補助金の見直しの実施	継続的な補助金の見直しの実施
進捗状況・取組実績等					

〔単位：千円〕

令和2年度効果基準額	基準額の設定内容・内訳等				
目標効果額					
実績効果額					
対27年度累積目標効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
対27年度累積実績効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(1) 公共施設の計画的な管理

項目番号	2-(1)-①		担当課等	財政管財課、関係課	
行動計画	公共施設等総合管理計画の公表及び運用				
計画内容・取組目標等	公共施設の管理は、平成27年度に策定し公表した「公共施設等総合管理計画」を基本に、公共施設全体の状況を把握し、中長期的な視点をもって計画的な施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討、協議を進めることで、財政負担の軽減・平準化につなげていきます。加えて、令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、施設を所管する関係部局と連携をとりながらマネジメントの推進に取り組んでいきます。				
具体的指標又は行動目標の設定	・公共施設等総合管理計画を基本とした個別施設計画に沿った施設管理、運用		期待される効果等	・財政負担の軽減・平準化 ・持続可能な財政運営	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく各施設の具体的管理方針、目標の確認、協議 【管理目標設定内容】 ◆施設の統合、縮減 ◆長寿命化の検討、調整 ◆維持管理費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的管理方針、目標に基づく運用 ・計画状況進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的管理方針、目標に基づく運用 ・計画状況進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的管理方針、目標に基づく運用 ・計画状況進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的管理方針、目標に基づく運用 ・計画状況進捗管理
進捗状況・取組実績等					

〔単位：千円〕

令和2年度効果基準額	基準額の設定内容・内訳等				
目標効果額	—				
実績効果額	—				
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(1) 公共施設の計画的な管理

項目番号	2-(1)-②		担当課等	企画課、関係課	
行動計画	公共施設の使用料の見直し				
計画内容・取組目標等	市民負担の公平性や受益者負担の原則の観点から、使用料についての考え方や算定方法を定めた「公共施設使用料の見直しに関する基本方針（仮称）」を策定し、公共施設の使用料の見直しに取り組みます。 ① 先進地情報収集 ② 施設運営状況等把握 ③ 基本方針策定及び公表 ④ 方針に基づく運用				
具体的指標又は行動目標の設定	令和7年度までにすべての使用料見直し		期待される効果等	・適正な受益者負担 ・自主財源の確保	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	・「公の施設の使用料見直し方針（仮称）」を策定検討	・「公の施設の使用料見直し方針（仮称）」の策定・公表 ・使用料の見直し方針に基づく見直し	・使用料の見直し方針に基づく見直し	・使用料の見直し方針に基づく見直し ・使用料の見直し方針に基づく運用	・使用料の見直し方針に基づく見直し ・使用料の見直し方針に基づく運用
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 民間活力の推進

項目番号	2-(2)-①					担当課等	企画課、関係課
行動計画	公の施設における指定管理者制度の導入推進						
計画内容・取組目標等	<p>現在直営で管理運営を行っている「公の施設」について、より効率的、効果的な経営を行うための手段の一つとして、指定管理者制度を導入を推進し、民間事業者のノウハウを活用するとともに、市民サービスの向上や市の財政負担削減を図ります。また、現導入施設については施設の現状を的確に把握し、指定管理者制度の継続を含め、より良い施設経営を推進します。</p> <p>◆制度導入対象施設（予定）：体育施設、公営住宅、その他</p> <p>① 先進地の情報収集 ② 施設のあり方検討、管理運営実績検証、管理運營業務の整理 ③ 制度導入時期等の検討及び方針決定 ④ 制度導入後のモニタリング実施</p>						
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 各施設で指定管理者制度の導入目標年度を設定し、方針等を決定 指定管理者制度の導入 		期待される効果等		<ul style="list-style-type: none"> 効率的な行財政経営 		
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 制度導入及び導入時期検討 方針決定 検討結果の反映、指定管理者の募集開始 指定管理者決定、導入 モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> 制度導入及び導入時期検討 方針決定 検討結果の反映、指定管理者の募集開始 指定管理者決定、導入 モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> 制度導入及び導入時期検討 方針決定 検討結果の反映、指定管理者の募集開始 指定管理者決定、導入 モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> 制度導入及び導入時期検討 方針決定 検討結果の反映、指定管理者の募集開始 指定管理者決定、導入 モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> 制度導入及び導入時期検討 方針決定 検討結果の反映、指定管理者の募集開始 指定管理者決定、導入 モニタリング実施 		
進捗状況・取組実績等							
【単位：千円】							
令和2年度効果基準額	基準額の設定内容・内訳等						
目標効果額	—						
実績効果額	—						
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円		
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円		
行動計画進捗度							

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 民間活力の推進

項目番号	2-(2)-②		担当課等	企画課、関係課	
行動計画	公の施設の民間移管の推進				
計画内容・取組目標等	<p>日置市公共施設等総合管理計画（計画期間：平成28年～令和7年度）の基本方針の一つである「施設管理の効率化によるコストの削減」の目標数値「維持管理コストを10年間で10%削減」の具体的な取り組み策の一つとして、施設の民営化を進め、民間活力活用の推進を図ります。</p> <p>◆民間移管の検討対象施設（予定）：物産館、その他</p> <p>① 指定管理者制度導入施設及び直営施設の実績検証 ② サウンディング型市場調査等の研究及び可能性検証 ③ 検討結果の反映</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・各指定管理者制度導入施設の指定期間満了までに方針等を決定 ・可能性がある施設については常に検討 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な行財政運営 	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の実績検証 ・サウンディング型市場調査等の研究 ・民間活力導入可能性検証 ・民間移管 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の実績検証 ・サウンディング型市場調査等の研究 ・民間活力導入可能性検証 ・民間移管 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の実績検証 ・サウンディング型市場調査等の研究 ・民間活力導入可能性検証 ・民間移管 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の実績検証 ・サウンディング型市場調査等の研究 ・民間活力導入可能性検証 ・民間移管 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の実績検証 ・サウンディング型市場調査等の研究 ・民間活力導入可能性検証 ・民間移管
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	基準額の設定内容・内訳等				
目標効果額	—				
実績効果額	—				
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 民間活力の推進

項目番号	2-(2)-③		担当課等	建設課	
行動計画	市道維持管理作業業務の民間委託の検討				
計画内容・取組目標等	<p>現在直営で管理運営を行っている業務について、業務目的や性質を勘案しながら、民間委託を導入することによって、市の直営よりもサービスの維持や向上、経費の縮減が図られることを検討し、制度の導入を図ります。</p> <p>① 先進地の情報収集 ② 業務のあり方検討、業務運営実績検証、業務運営業務の整理 ③ 制度導入時期等の検討及び方針決定 ④ 制度導入後のモニタリング実施</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託の導入目標年度を設定し、方針等を決定 ・民間委託の導入 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な行財政経営 	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地情報収集 ・施設のあり方検討 ・管理運営実績検証 ・管理運営業務整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設のあり方検討 ・管理運営実績検証 ・管理運営業務整理 ・制度導入及び導入時期検討 ・方針決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度導入及び導入時期検討 ・方針決定 ・検討結果の反映、民間委託の募集開始 ・民間委託決定、導入 ・モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング実施
進捗状況・取組実績等					
〔単位：千円〕					
令和2年度効果基準額	基準額の設定内容・内訳等				
目標効果額	—				
実績効果額	—				
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 民間活力の推進

項目番号	2-(2)-④				担当課等	建設課	
行動計画	公営住宅の指定管理者制度導入の検討						
計画内容・取組目標等	<p>現在直営で管理運営を行っている当該施設について、施設の設置目的や性質を勘案しながら、指定管理者制度を導入することによって、市の直営よりもサービスの維持や向上、経費の縮減が図られる目的のもと、制度の導入を図ります。</p> <p>① 先進地の情報収集 ② 施設のあり方検討、管理運営実績検証、管理運営業務の整理 ③ 制度導入時期等の検討及び方針決定 ④ 制度導入後のモニタリング実施</p>						
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入目標年度を設定し、方針等を決定 指定管理者制度の導入 		期待される効果等		<ul style="list-style-type: none"> 効率的な行財政経営 		
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 先進地情報収集 施設のあり方検討 管理運営実績検証 管理運営業務整理 	<ul style="list-style-type: none"> 施設のあり方検討 管理運営実績検証 管理運営業務整理 制度導入及び導入時期検討 方針決定 	<ul style="list-style-type: none"> 制度導入及び導入時期検討 方針決定 検討結果の反映、指定管理者の募集開始 指定管理者決定、導入 モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング実施 		
進捗状況・取組実績等							
〔単位：千円〕							
令和2年度効果基準額	基準額の設定内容・内訳等						
目標効果額	—						
実績効果額	—						
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円		
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円		
行動計画進捗度							

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

2 公共施設マネジメントの推進

(2) 民間活力の推進

項目番号	2-(2)-⑤		担当課等	農林水産課	
行動計画	物産館等の施設の民間移管の検討				
計画内容・取組目標等	<p>現在、指定管理者制度を導入している「物産館等」について、民間移管の可能性について検討します。</p> <p>◆民間移管の検討対象施設（予定）：江口蓬萊館、チェスト館、城の下物産館、山神の郷施設、ひまわり館</p> <p>① 指定管理者制度導入実績検証 ② 民間移管の検討及び方針決定 ③ 検討結果の反映</p>				
具体的指標又は行動目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 各指定管理者制度導入施設の指定期間満了までに方針等を決定 可能性がある施設については常に検討 		期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な行財政運営 	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> 【江口蓬萊館】 ・実績検証 ・民間譲渡に向けた整理・募集・協議 ・選定委員会の設置 ・決定方針に基づく準備作業 【チェスト館】 ・民間譲渡に近い条件で指定管理できるか指定管理との協議 ・民間移管が可能か県との協議 【城の下物産館】 ・管理組合へ民間譲渡協議 ・山神の郷・ひまわり館との一括指定の可能性検討 ・民間事業者による指定管理検討 【山神の郷施設、ひまわり館】 ・民間事業者による指定管理の検討 ・山神の郷、ひまわり館一括による指定管理の可能性の検討や、公園施設のサウンディング調査等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 【江口蓬萊館】 ・民間移管 【チェスト館】 ・民間譲渡について指定管理者と協議・確認 【城の下物産館】 ・民間譲渡 【山神の郷施設、ひまわり館】 ・民間事業者による指定管理の実施 ・山神の郷、ひまわり館一括による指定管理の実施、公園施設のサウンディング調査等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【チェスト館】 ・県とチェスト館の土地売却について確認 ・民間譲渡の手続き 【山神の郷施設、ひまわり館】 ・民間譲渡について指定管理者及び県との協議 	<ul style="list-style-type: none"> 【チェスト館】 ・民間譲渡の手続き 【山神の郷施設、ひまわり館】 ・民間譲渡の手続き 	<ul style="list-style-type: none"> 【チェスト館】 ・民間譲渡 【山神の郷施設、ひまわり館】 ・民間譲渡
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	基準額の設定内容・内訳等				
目標効果額	—				
実績効果額	—				
累積目標効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
累積実績効果額	—	0千円	0千円	0千円	0千円
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成 (1) 行政サービスの向上

項目番号	3-(1)-①		担当課等	総務課	
行動計画	市民に親しみやすい広報事業の展開				
計画内容・取組目標等	市民の参画意欲を高めるために、広報紙、ホームページ等を有効活用しながら、市政情報をより一層分かりやすく提供することを推進します。 ①SNSの活用 ②子どもの写真を掲載する参加型広報紙の展開 ③観光地等への広報紙の配付 ④ホームページへの動画配信				
具体的指標又は行動目標の設定	①フェイスブック、Instagram等の活用 ②広報紙「ひおきの宝」等で子どもの写真を掲載 ③駅、観光施設等への広報紙の配付 ④ホームページに市政情報に関する動画を掲載。ホームページの月平均アクセス数の維持(22万回/月)	期待される効果等		・市民サービスの向上 ・市民満足度の向上	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	①フェイスブック、Instagram等の活用 ②広報紙「ひおきの宝」等で子どもの写真を掲載 ③駅、観光施設等への広報紙の配付 ④ホームページに市政情報に関する動画を掲載。ホームページの月平均アクセス数の維持(22万回/月)	①フェイスブック、Instagram等の活用 ②広報紙「ひおきの宝」等で子どもの写真を掲載 ③駅、観光施設等への広報紙の配付 ④ホームページに市政情報に関する動画を掲載。ホームページの月平均アクセス数の維持(22万回/月)	①フェイスブック、Instagram等の活用 ②広報紙「ひおきの宝」等で子どもの写真を掲載 ③駅、観光施設等への広報紙の配付 ④ホームページに市政情報に関する動画を掲載。ホームページの月平均アクセス数の維持(22万回/月)	①フェイスブック、Instagram等の活用 ②広報紙「ひおきの宝」等で子どもの写真を掲載 ③駅、観光施設等への広報紙の配付 ④ホームページに市政情報に関する動画を掲載。ホームページの月平均アクセス数の維持(22万回/月)	①フェイスブック、Instagram等の活用 ②広報紙「ひおきの宝」等で子どもの写真を掲載 ③駅、観光施設等への広報紙の配付 ④ホームページに市政情報に関する動画を掲載。ホームページの月平均アクセス数の維持(22万回/月)
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(1) 行政サービスの向上

項目番号	3-(1)-②		担当課等	企画課、関係課	
行動計画	業務行程自動化（RPA）等の導入検討				
計画内容・取組目標等	業務行程自動化の研究や導入可能性調査を行い、導入に向けて検討を行います。 ① 業務行程自動化の研究 ② 導入可能性調査 ③ スケジュールの設定				
具体的指標又は行動目標の設定	令和7年度までに具体的なスケジュール設定		期待される効果等	・業務効率化 ・持続可能な行財政構造の構築	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	・業務行程自動化の研究 ・導入可能性調査	・業務行程自動化の研究 ・導入可能性調査	・業務行程自動化の研究 ・導入可能性調査	・業務行程自動化の研究 ・導入可能性調査	・業務行程自動化の研究 ・導入可能性調査 ・スケジュール設定
進捗状況・取組実績等					
【単位：千円】					
令和2年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等			
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(2) 組織・機構の見直し

項目番号	3-(2)-①					担当課等	企画課
行動計画	効率的・機能的な組織機構の構築						
計画内容・取組目標等	<p>簡素で効率的な組織機構の確立を目指します。 組織横断的対応が必要な課題（人口減少対策等）や市の重点施策に対しては、プロジェクトチームの設置や課・係等の新設を図るなど、各年度の業務内容等に適した、柔軟で機動的に対応できる組織機構の構築に向けて、継続的な見直しを行います。</p> <p>① 各課等への業務内容等のヒアリングと課題抽出 ② 市全体の課題に即し、本市の強みを生かすため、従来の枠にとらわれない再編の方向性等検討 ③ 次年度の組織体制の検討</p>						
具体的指標又は行動目標の設定	・組織体制の課題抽出や見直しの必要性について毎年度検討を実施		期待される効果等		・効率的な行財政運営		
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
行動目標・数値目標等	・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定	・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定	・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定	・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定	・課題抽出 ・次年度組織体制の検討及び決定		
進捗状況・取組実績等							
〔単位：千円〕							
令和2年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等					
目標効果額	—	—	—	—	—	—	
実績効果額	—	—	—	—	—	—	
累積目標効果額							
累積実績効果額							
行動計画進捗度							

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成 (2) 組織・機構の見直し

項目番号	3-(2)-②	担当課等	企画課、関係課		
行動計画	外郭団体等の見直し				
計画内容・取組目標等	市民負担の公平性や受益者負担の原則の観点から、多様化する外郭団体の必要性や運営状況を検証し、その運営の在り方等について検討します。 ① 外郭団体等調査 ② 外郭団体等ヒアリング ③ 外郭団体等の見直し				
具体的指標又は行動目標の設定	令和7年度までにすべての外郭団体を見直す。	期待される効果等	・効率的な行財政運営		
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外郭団体等調査 ・ 外郭団体等ヒアリング ・ 外郭団体等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外郭団体等調査 ・ 外郭団体等ヒアリング ・ 外郭団体等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外郭団体等調査 ・ 外郭団体等ヒアリング ・ 外郭団体等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外郭団体等調査 ・ 外郭団体等ヒアリング ・ 外郭団体等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外郭団体等調査 ・ 外郭団体等ヒアリング ・ 外郭団体等の見直し
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

令和2年度効果基準額	—	基準額の設定内容・内訳等	—	—	—
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					

第4次日置市行政改革大綱行動計画（アクションプラン）

3 簡素で効率的な行政経営及び職員の育成

(2) 組織・機構の見直し

項目番号	3-(2)-③		担当課等	企画課、関係課	
行動計画	地域行事・イベント等の集約検討				
計画内容・取組目標等	市民負担の公平性や受益者負担の原則の観点から、多様化する地域行事やイベント等の必要性や運営状況を検証し、その運営の在り方等について検討します。 ① 地域行事・イベント等調査 ② 地域行事・イベント等ヒアリング ③ 地域行事・イベント等の見直し				
具体的指標又は行動目標の設定	令和7年度までにすべての地域行事・イベント等を見直し。		期待される効果等	・効率的な行財政運営	
年度計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行動目標・数値目標等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域行事・イベント等調査 ・ 地域行事・イベント等ヒアリング ・ 地域行事・イベント等々の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域行事・イベント等調査 ・ 地域行事・イベント等ヒアリング ・ 地域行事・イベント等々の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域行事・イベント等調査 ・ 地域行事・イベント等ヒアリング ・ 地域行事・イベント等々の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域行事・イベント等調査 ・ 地域行事・イベント等ヒアリング ・ 地域行事・イベント等々の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域行事・イベント等調査 ・ 地域行事・イベント等ヒアリング ・ 地域行事・イベント等々の見直し
進捗状況・取組実績等					

【単位：千円】

令和2年度効果基準額	基準額の設定内容・内訳等				
目標効果額	—	—	—	—	—
実績効果額	—	—	—	—	—
累積目標効果額					
累積実績効果額					
行動計画進捗度					